

ズバリ!! 村政を問う

3月17日に9人が一般質問をしました。
(発言者順に掲載します)

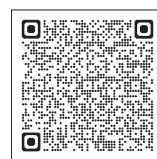
※一般質問とは……

議員が村長などの執行機関に対して、事務の執行状況や将来に対する方針など、諸問題についての報告や説明を求めたり、質問したりすることです。

- | | |
|----------------|---|
| ①鈴木 康祐議員 (P10) | 1. ふれあいの郷の再編は
2. 生活道路通行の工事車両 |
| ②中山恵美賀議員 (P11) | 1. 飛島学園におけるICT教育の推進およびデジタル教科書の活用は
2. 男性個室トイレにサンタリーボックスの設置を |
| ③伊藤 和利議員 (P12) | 1. 飛島村の交通安全対策と事故防止対策は何が必要なのか |
| ④小川 政徳議員 (P13) | 1. 新政成処分場の正式な使用方法は
2. 近鉄蟹江駅南口 バスターミナル |
| ⑤八木 敏一議員 (P14) | 1. 給食費の公会計化は、いつから実施するのか
2. 第10期介護保険事業計画策定に向けて、どのような考えで策定するのか
ほか4問 |
| ⑥伊藤 豊議員 (P15) | 1. 外国人労働者を巡る自治体責任の明確化 |
| ⑦服部 高志議員 (P16) | 1. 放課後児童クラブ入所判定基準 祖父母要件完全撤廃を
2. 学園タブレット持ち帰り見直しの検討結果は
3. 新規住宅地分譲 購入者条件と広報計画は |
| ⑧橋本 渉議員 (P17) | 1. 介護保険料を値下げしてください |
| ⑨伊藤 秀樹議員 (P18) | 1. ふれあいの郷 再編について問う |



鈴木康祐 議員



Q ふれあいの郷の再編は

A 丁寧な説明が必要と
考えている

飲食・物販も取り入れるというが、1年を通して、村民の農家の方が出す商品があるのか。温泉にしてもそうだが、日中に村民の老人以外どの世代の人が利用するというのか。すべて事業者に任せるといって、運営はしてみたが採算が合わず撤退していくのが、私は目に見えていると考える。

○議員
住民ニーズを聞いて計画を策定したというが、いったい何人の人が子どもの室内遊具場を望んでいるのか。村には、すこやかセンターには児童館があり、旧中学校には支援センター、学園には放課後児童クラブがあるのに、まだ必要なのか。

温泉施設、産直市で村内の経済の起爆剤とするというが、どのような経済効果があるのか。プールで年間何千人もの利用者があり、その方たちの経済効果をどのように捉えているのか。納得のいく説明を求めます。

○村長
ふれあいの郷再編は、観光交流拠点の整備と現在の福祉サービスの水準維持を基本方針としており、村内の高齢者の方が再編前と同様にご利用いただける想定をしています。また、多くの住民の方にご利用いただける料金となるよう検討しています。

建設費に関しても、国の補助金などを利用し、村単独での費用拠出とならないよう引き続き検討します。

○議員
これまでも、パブリックコメントだけでなく、議会をはじめ、村内グループへのインタビューや各種団体の代表者で構成される基本計画策定委員会などで住民の方から多くのご意見を頂き、計画に反映しました。そのため、現時点

けるのか。10年後20年後、建物は至る所で修理が必要になる。誰が責任を取るのか。次世代の住民に負の遺産を残してはいけない。パブリックコメントで住民から広く意見を聞くというが、少数の意見ではなく住民投票を求めます。

Q 生活道路通行の工事車両

A 周辺住民への回覧を作成し周知する

住民投票は考えていませんが、住民の代表である議員に今後も丁寧な説明を重ねてまいります。また、計画内容を住民の方に直接お伝えすることも検討していきます。

本事業は、村の活気と魅力の創出を目指しており、今後、民間事業者とヒアリングを行い、村にとって最もふさわしい内容となるよう検討を進めていきます。

○議員
村内の至る箇所で、工事がされています。村内の道路や水路が改善されるのは大変ありがたいですが、工事に伴い、道路幅が狭い生活道路を頻繁に工事車両が通行すると、地域住民に危険等がついてまわります。工事車両が頻繁に通

行するときには、周辺住民への周知・協議を求めます。

○村長
村発注の工事は、請負業者と工事の施工計画について打合せを行っています。その後、大型車両が生活道路を頻繁に通る場合には、車両の通行ルートを検討して、適宜、地元議員および区長への報告と併せ、周辺住民への回覧を作成し周知しています。

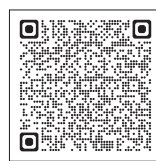
村以外の発注工事についても、関係団体に回覧作成および周知の依頼をしています。村内工事に伴う工事車両の通行について、引き続きご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。



生活道路を走る4トンドンプ(竹之郷地内)



中山恵美賀 議員



Q 飛島学園におけるICT教育の推進およびデジタル教科書の活用は

A 教育効果を第一に考え、ハイブリッド型の活用を進めていく

授業にはない教育効果が期待されているが、その教育効果は。

○教育長

1人1台端末を日常的な学習ツールとして位置付け、授業における意見共有、資料提示、個別学習などに活用しています。生徒が自ら考え、調べ、まとめ、発表する力の向上につながっており、主体的・対話的で深い学びの実現に大きく寄与しているものと認識しています。また、全国学力学習状況調査の結果も、活用状況・活用能力・学習に役に立つかなどを問う全ての質問に対して、肯定的に回答した生徒の割合が全国平均を上回っています。

○議員

視力低下など健康障害につ

ながらない活用ルール、情報モラルの教育は。

○教育課長

学園では、長時間連続して画面を見続けることがないよう、使用時間に配慮するとともに、学習に必要なときにタブレットを活用するのみです。また、情報モラルの教育は、タブレットに搭載しているアプリで、実際に起こりそうなストーリー形式の短い動画を視聴し、その後学んだ内容を振り返るクイズに答えるといった構成になっており、長期休業中や学級活動、朝の短い時間でも活用しています。

○議員

ICT先進国のスウェーデンでは、大規模なデジタル化の結果として、子どもたちの集中力の欠如、深い思考ができない、長文の読み書きが苦手となるといった弊害が確認され、現在デジタル化を見直した紙の教科書に回帰しているそうです。デジタル教科書の今後の活用はどう考えてみるのか。

○教育長

今後の国の動向を注視しながら、現在と同様、デジタル教科書のみ、あるいは紙の教科書のみとするのではなく、双方の利点を生かし、生徒の学びをより良いものにするための手段として、教育効果を第一に考え、ハイブリッド型の活用を進めていきます。

○議員

男性のがん罹患順位では前立腺がんが1位であり、前立腺がん手術後は排尿コントロールが難しく、また高齢化に伴う尿漏れで、尿漏れパッドやおむつ等を使わざるを得ない方が増えている。そういった方に利用しやすい環境を整える必要があると考えます。

○村長

近年はサニタリーボックスを設置する自治体が増えています。本村も設置されてはいいかがか。公共施設の男性個室トイレには、高齢者のご利用が多い敬老センター以外はサニタリーボックスを設置していませんでした。

しかし、議員ご指摘のとおり、前立腺がんや膀胱がんなどの病気の影響で尿漏れパッドを使用する人が安心して利用できるトイレとして、各施設にサニタリーボックスを早急に設置します。



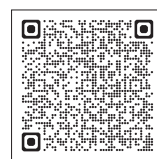
タブレットを活用した授業(飛島学園)

Q 男性個室トイレにサニタリーボックスの設置を

A 早急に設置する



伊藤和利 議員



Q 飛鳥村の交通安全対策と事故防止対策は何が必要なのか

A 交通安全対策に努める

発生しました。

今回の死亡事故を受けて、海部南部交通安全推進協議会と蟹江警察署による合同緊急啓発活動を飛鳥村内において実施したところです。

また、死亡重傷事故発生地点を把握の上で、適宜、案内標識、警戒標識等を設置して危険箇所を周知を図っています。

事故防止策は、交通規制を担当する警察と連携・協力して交通安全対策や事故防止対策に取り組んでまいります。

○議員
村内での近年の重大事故発生地点や事故多発地点の把握はされているのか。また、そのことを周知されているのか。事故に対しての対策はできているか。

○村長

2月、軽四貨物車と普通乗用車が衝突し交通死亡事故が

対策はできないか。

○建設課長

道路管理者としては、速度抑制を促す段差舗装、ハンブの設置、警察による「止まれ」などの交通規制の標識の設置を適宜実施しており、警察と連携・協力して交通事故防止対策に努めているところです。

○議員

県道の歩道の設置計画はどうなっていますか。

○建設課長

県に、拡幅および歩道設置について、毎年要望しています。現在、用地買収の交渉を継続していると、県からは聞いています。なお、今後の計画として、交番前の歩道整備および国道23号から北側への歩道整備についても、以前から地区要望として伺っていますので、歩道整備の早期実現を県に要望してまいります。

○議員

各地区での交通当番が来年度から実施されなくなりますが、代わりに何か考えていますか。

○建設課長

住民負担の軽減を目的に廃止しますが、子どもたちの通学については、通学路指導員、交通指導員や交通安全協会の皆さまによる街頭監視活動は引き続き実施します。

今年度から新たに、青パト

による巡回パトロールと学園生徒下校時の見守り活動も実施しています。今後も交通安全対策に努めてまいります。

○議員

農道アスファルト舗装は、必要ですか。

抜け道として利用されて、一時停止をせずに通過していく車両をよく見ます。

近年の地球温暖化の観点から見れば、農道に見合った舗装で、車が通る道路、農業用の道路としての強弱をつけて砂利道等にすれば、温暖化防止策にもなりますし、抜け道にも利用されず、交通誘導にもつながるかと思われれますが。

○建設課長

道路管理者としては、アスファルト舗装されていること

によって、維持管理費用が結果として圧縮できる効果があるため、一概に明言することはできませんが、貴重なご意見として今後の施策検討の参考とさせていただきます。

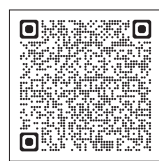
○議員

飛鳥村に限らず、痛ましい交通死亡事故は全国で後を絶ちません。その中でも愛知県は交通死亡事故件数で毎年ワースト1を争っています。村には、交通事故の発生を抑制するために、交通安全意識の浸透に向けた継続的な啓発が必要だと考えます。それだけに限らず、本村は大型車両の通行も多いことから、危険箇所の再確認とともに、交通事故の発生要因の分析による実践的な交通安全対策をお願いします。





小川政徳 議員



Q 新政成処分場の 正式な使用方法は

A 災害時には廃棄物の
仮置き場となる

購入しました。その後、用地の南側に一般廃棄物最終処分場を建設しましたが、平成29年に焼却灰の受け入れが終わり、最終処分場としての目的は終了しました。

土地の新たな活用方法を検討している中、愛知県中古自動車販売商工組合から依頼があり、村の財政への寄与の観点から車両保管場所として土地貸付契約を締結しました。

○議員

現在、大部分の買い上げ地は自動車の保管場所に利用されているが、「災害時にはこの土地の自動車を速やかに移動させて、災害ガレキ置き場などにできる」というような契約条項などは、うたわれているのか。

○村長

「新政成の飛鳥村一般廃棄物最終処分場」この土地はその昔、飛鳥村が新政成から買い上げたが、何の目的で買ったのか。その新政成処分場の正式な使用方法は。

この土地は平成4年に一般廃棄物最終処分場用地として

○村長

契約の内容には災害時の記載はありませんが、災害時には相手方に車両を移動させていただくよう依頼しています。契約書については、早急に災害時の車両移動対応について記載したものに改めます。

○議員

いつ何時に、災害が発生するとは言い切れない状況で、飛鳥村が「村民の生命財産を守る最前線」であると自覚していただき、今からでも双方協議して協定などを締結する早急な災害対応を行っていただきたい。

Q 近鉄蟹江駅南口 バスターミナル

A 情報収集に努める

○議員

蟹江町議会一般質問において、近鉄蟹江駅南側の再開

計画、宝・舟入地区計画等への質問が出され、蟹江町は「今はまだ考えていない」でしたが、「近鉄蟹江駅の南側改札口を含めた近鉄側との事業計画は協議継続中である」との回答でした。

ここで、近鉄蟹江駅の南側改札口整備などの計画で、飛鳥バスターミナルを建設するなど、飛鳥バスの利便性向上を図った計画、村民利用者の時間対効果の向上をお願いしたい。

○村長

蟹江町議会での議論については、私も承知しています。

○議員

まだ先の長い話ではあるが、飛鳥村民の近鉄蟹江駅利用者には駅南側からのアプローチが大多数であり、お隣の近鉄戸田駅のように開かずの踏切対策にもなるので、実現してほしい計画です。

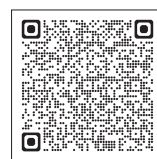
ご指摘のとおり、飛鳥公共交通バスにとって、近鉄蟹江駅までのアクセス向上は重要な課題であると認識していますが、私どもとしましては、現時点で何かを申し上げる立場にありませんので、引き続き情報収集に努めてまいります。



近鉄戸田駅(南改札口)



八木敏一 議員



Q 給食費の公会計化は、

いつから実施するのか

A 課題を整理し準備が整い次第、

実施したい

○議員

文部科学省では、2019

年に学校給食費徴収・管理に関するガイドラインを策定し、全国の地方公共団体に対して、本ガイドラインを適宜活用して公会計化を推進する通知を出しています。それに伴い全国の自治体では、学校給食費の公会計化が進んでいます。そこで、本村では給食費の公会計化はいつから実施するのか。

○教育長

公会計化の目的は、給食費

を自治体の会計として管理することにより、会計処理の透

明性や適正性を確保するとともに、学校現場における給食費の徴収や管理にかかる教員の事務負担を軽減することにありと示されています。本村においては、令和5年度より学校給食費の無償化を実施しており、給食費の徴収や管理業務はないことから、ガイドラインの中で求められている教員の負担の軽減という目的については実質的に対応できているものと考えています。

現在、飛鳥学園の給食は、地元業者や愛知県給食会などから食材を仕入れ、地産地消を大切にしながら円滑に運営されています。

公会計化の検討に当たりましては、学校現場の状況に加え、現在、給食食材を納入していた地元小売業者への配慮や村の財務会計との整合など整理すべき課題もあります。こうした点を踏まえながら、公会計化へ向けての準備を進めている段階です。整い次第、公会計化を実施したいと考えています。

○議員

教育長はじめ教育委員会の職員の皆さん、人口が5千人ない本村の学校は、小学校でも中学校でもなく、義務教育学校です。この義務教育学校が、開校できて、給食費の公会計化ができないことは、ないと私は考えます。難しいことにチャレンジすることは、人間を成長させると私は信じています。ぜひとも、公会計化を実現させてください。

Q 第10期介護保険事業計画策定に向けて、

どのような考えで策定するのか

A 国が示す基本方針および

制度改正の動向を踏まえて策定する

○議員

令和8年度介護保険特別会

計の当初予算編成はどのように行ったのか。また令和8年度は第9期介護保険事業計画の最終年度であり、かつ、第10期介護保険事業計画を策定する年度でもあります。そこで、第10期介護保険事業計画策定に向けてどのような考えで策定するのか。

○村長

令和8年度介護保険特別会計の当初予算編成については、計画値を基本とした予算計上を行っています。第10期介護保険事業計画策定は、まず、地域の実情や課題の把握ならびに被保険者数や介護認定者数の動向などから今後のニーズや必要なサービス量を見込む必要があります。その上で、住民および保健・医療福祉関係者などで構成された策定委員会からの意見や、国が示す基本方針および

制度改正の動向などを踏まえて策定したいと考えています。

○議員

第9期介護保険事業計画の3か年度である令和6・7・8年度の当初予算編成は以前の予算編成とは違い、わかりやすい方向で予算編成を行っていることと承知しています。以前にも指摘しましたが、第8期介護保険事業計画は非常に不適切です。また、第9期介護保険事業計画は、第8期介護保険事業計画が不適切であるため、その影響を受け不適切になっています。一つの不適切な行為がそれ以降にも影響を及ぼしています。その負の連鎖を断ち切ることが、必要です。第10期介護保険事業計画においては、負の連鎖を断ち切り、保険給付費を適切に算出することが、重要です。それが、介護保険料の適正化につながります。



伊藤 豊 議員



Q 外国人労働者を巡る 自治体責任の明確化

A 生活ルールを周知していく

不法就労の発生そのものについて自治体が直接の責任を負うものではありません。しかし、その存在を行政として

認知しながら、確認や是正を行わず、生活指導のみで対応を終えるのであれば、それは結果として不法状態を黙認することになりかねません。今後、本村における外国人労働者も増えていくと思われます。

そこで、外国人労働者を巡る自治体責任の明確化について、本村の考えを伺います。

○村長

外国人住民においても住民基本台帳制度の適用対象となり、市町村が所掌する住民基本台帳事務として、本村においても適正な事務に努めています。同時に、住民基本台帳に登録された外国人の方が、

本村で生活していく上で相談などがあつた場合には、これまで同様、内容に応じて適切な窓口へご案内できるように努めていきます。

なお、技能実習制度の中で起こる、いわゆる失踪後の不法就労に関しては、本村で対応することは困難であり、国において対応いただく問題と考えます。

○議員

本村の外国人人口の国別の内訳は。

○住民課長

令和8年3月1日現在、551名の外国人の方がみえ、多い順に、ベトナムの方が219人、中国の方が98人、パキスタンの方が67人、インドネシアの方が40人です。

○議員

外国人の不法就労や在留資格違反の状況は。

○住民課長

実態は把握していません。

○議員

外国籍住民に関する苦情や相談等の件数や内訳、対応状況、相談体制は。

○住民課長

具体的に相談件数等は把握していませんが、相談があれば適切に相談内容に合った窓口案内にしています。また関係機関と調整して相談内容にに応じて対応しているものもあります。

○議員

具体的な相談の事例は。

○保健環境課長

ヤード作業に対して相談はありますが、現在は環境安全指導員と共に注意しています。

○議員

外国籍住民の国民年金・厚生年金の加入状況、無年金・低年金世帯の人数は。

○住民課長

会社の社会保険等に加入されれば、厚生年金への加入となります。社会保険がない方は、国民健康保険、国民年金に加入をしていただくこととなります。無年金や低年金世帯の人数や世帯等は、把握していません。

○議員

外国人の受け入れを推進する考えは。

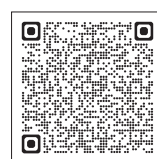
○村長

外国人に対して、推進して受け入れるということでもなく、抑制するという考えもありません。住民が安心して快適に生活できるように、本村にお住まいの外国人の方に、生活ルールをしっかりと周知をしていきたいと考えています。





服部高志 議員



**Q 放課後児童クラブ
入所判定基準
祖父母要件完全撤廃を**

**A 夏休みに限り
要件を撤廃する**

地内の祖父母要件を撤廃し、夏休みには2拠点化をしていただき、新たにサービスを利用できるようになった方からは、とても助かっているとの声が多数寄せられている。令和8年度は祖父母要件(同居世帯)の完全撤廃や2拠点化について、どのような運営を行っているただけなのか。

○村長

昨年11月に新1年生から5年生までの全てのお子さまを対象にご家庭の状況、児童クラブの利用意向などについてアンケートを実施しました。夏休み期間に限ってはありますが、本年度同様南拠点避難所1階を利用し、2拠点で保育をすることで、祖父母同居世帯のお子さまもお預かりできると判断し、準備を進め

○議員

これまで一般質問において3度にわたり、本件要望について取り上げてきた。子育て世代がストレスなく安心して共働きできるよう、祖父母が日常生活の幅を狭めることがないよう、欠かすことのできない施策であると考えている。令和7年度からは同一敷

ています。ただし、お子さまが安全に過ごせる環境を第一に考え、また職員の配置等を考慮しますと40名が限界でありますことご理解いただきたいです。



児童クラブで遊ぶ子どもたち

**Q 学園タブレット
持ち帰り見直しの
検討結果は**

**A 学習上必要な場合に
持ち帰る**

○議員

令和7年9月議会において、低学年の親御さんから要望の多いタブレット端末の持ち帰り見直しの要望をさせていただいた。家庭でのタブ

レット活用状況を把握した上で、学年に応じて、持ち帰らなくても良い日や希望者のみにする日などの設定も視野に入れ、検討を進めているとの回答を頂いたが、令和8年度はどのような運営をされるのか。

○教育長

学園としては、毎年4月配布の保護者宛文書「学習用タブレット端末の家庭持ち帰りについて」で、タブレットに搭載されている家庭学習で活用できるA Iアプリの紹介とともに、タブレットの持ち帰りについては、「学習上必要な場合に持ち帰る」という趣旨の一文を加え、運用を進めていくとのことです。

**Q 新規住宅地分譲
購入者条件と
広報計画は**

**A 4月以降、
村ホームページに
専用ページを開設する**

○議員

分譲購入を検討する方にとって、販売条件が一番気になるポイントですが、現在検討されている条件は。また、21区画をどのようなスケジュールで販売していく予定なのか。

○整備推進課長

渚地区住宅地の第2期販売時の条件をベースとして、「先行分譲」「優先分譲」「一般分譲」の順番での分譲を考えています。また、令和8年度末、9年度、10年度の3年間で7区画ずつ販売し、転入時期の分散を図ります。

○議員

本村に暮らしている若い世代もさることながら、本村出身で近隣市町に暮らしている方が少しでも早く宅地分譲の詳細情報入手し、本村に家を建て、住むことを検討してもらえよう、早期の情報公開、ネットやSNSを活用した広報PRが必要であると考

Q 介護保険料を値下げしてください

A 基金を活用して保険料軽減できればと考える

○議員
飛鳥村の介護保険料は大変高いです。その原因は保険給付費を毎年高く組んでいるからです。

保険給付費とは、皆さんが介護保険を利用したときに施設などに支払われる費用のことです。保険給付費を高く組めば介護保険料も高くなりま

す。しかし、実際の保険給付費は年間5億円ほど組んでいますが、1割ほど余っています。飛鳥村は介護予防事業として敬老センターを中心にストレッチ運動や健康体操などを進めているため、介護保険利用者は増えていません。それにより保険料も余ってくるのです。余った保険料は基金に積み立てられ、今では7500万円もあります。



橋本 渉 議員



介護保険会計の保険給付費を必要なだけ組めば、介護保険料を下げる事ができます。さらに基金を使えばもっと下げることができます。介護保険料を値下げすべきです。

○村長

現在の介護保険料は、第9期介護保険事業計画において、介護認定者や介護サービス量等の推計に基づいた保険給付費と、必要最低限の額を除いた介護給付費準備基金の取り崩しを前提とし保険料基準額を決めており、計画期間

中の額の変更はできません。また、令和9年度からの3年間を計画期間とした第10期介護保険事業計画を策定中であり、介護保険料の値下げについて現段階で言及することはできません。

今後、国の基本方針等を踏まえ、本村の高齢化率の伸びや介護認定者の推移など、さまざまな角度から将来推計し、保険給付費を見込み、少なくとも第9期計画期間中に積み立てることができた基金を取り崩し、保険料軽減ができればと考えています。



一般質問の録画映像を配信しています

議会閉会后約2週間後から、一般質問の録画映像をご覧いただけます。
また、議会の詳しい内容は、村公式ホームページ、図書館に備えてある会議録をご覧ください。

<https://www.vill.tobishima.aichi.jp>



Q ふれあいの郷 再編について問う

A 再編時にはさまざまな検討を行います



伊藤秀樹 議員



○議員
ふれあいの郷にある社会福祉協議会は障がいを持った方も利用されるが、災害時の避難に問題は無いのか。

○村長
社会福祉協議会には、さら作業所もあるが、敬老センターを中心に避難訓練を実施しています。

○議員
シルバー人材センターは、ふれあい温泉の入り口に面しているが、再編にあたって、従来からある施設や設備を移動する考えはあるか。

○村長
温浴施設の計画は、従来の温泉施設を改修することを想定しています。

より良い提案があれば、従前の施設の配置の変更も検討

する必要があります。

○議員
避難訓練はどのような訓練をしているのか。

○福祉課長
火災を想定した訓練をしています。

○議員
地震による水害に対する避難は垂直避難であるが、今の施設でできるのか。

○村長
津波が到達するまでの間に周辺の避難所へ避難できると考えています。

○議員

液状化によって河川の決壊も想定される。その場合は、短時間で浸水するため、よへの避難は困難と思われる。

蟹江町の温泉施設「泉人」は2階に入浴施設があり、災害時の避難を考慮した施設となっているので、参考にされてはいかかか。

尾張温泉は平日の朝から利用者があり、これを見ると意外とビジネスになるのではと考えます。

また、災害時の入浴施設としても利用できるように検討願いたい。



蟹江町多世代交流施設「泉人」(蟹江町)

皆さんの傍聴をお待ちしています

議場で本会議を直接見てみませんか。

所定の受付票に、住所・氏名を記入するだけで、傍聴することができます。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

人事案件

人権擁護委員



高橋 弘枝さん
(中用水)

令和8年9月30日の任期満了に伴い、候補者として推薦するため、議会に意見を求められましたので、適任としました。任期は3年間です。

一部事務組合議会議員

一部事務組合の議会議員の任期満了に伴い、指名推選をもって再任されました。

- ◆ 海部南部消防組合
- ◆ 橋本 渉 議員
- ◆ 伊藤 秀樹 議員
- ◆ 小川 政徳 議員
- ◆ 海部地区環境事務組合
- ◆ 八木 敏一 議員
- ◆ 海部南部水道企業団
- ◆ 鈴木 康祐 議員
- ◆ 服部 高志 議員

委員会レポート

2/19

環境対策委員会
検討事項の報告を受け、情報交換をしました。

3/10

総務経済委員会
関係議案の協議を行いました。

3/11

文教厚生委員会
関係議案の協議および南部エコプラザを視察し、説明を受けました。



総務経済委員会



文教厚生委員会

4/14

広報編集委員会
議会だよりの編集・校正を行いました。

暫時休憩

3月9日、飛島学園4年生が、10歳の節目に、「いのち」の大切さを学ぶ授業がありました。全国に命の大切さを伝えるボランティア団体、エフ・フィールドの木村まさ子さんが講師をされました。医者、故日野原重明さんの授業の映像の後、同じように聴診器を使い、心臓の鼓動を聞き、先祖代々の人たちが繋いでくれた「いのち」を感じ合いました。



※暫時休憩とは…議会用語で「会議をしばらくの間中断すること」

第1回臨時会(令和8年1月27日)

この臨時会では、一般会計補正予算(衆議院議員選挙関係)について審議しました。

一般会計(第6号)の内容

補正額：598万7千円

補正後の額：64億4,918万7千円

歳入

衆議院議員選挙委託金 …… 598万7千円増額

歳出

衆議院議員選挙管理事業 …… 598万7千円増額

【全員賛成で可決】